

令和8年度

南大隅町水道事業会計予算書

鹿児島県肝属郡南大隅町

議案第 74 号
議決第 号

令和8年度南大隅町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度南大隅町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,283	戸
(2) 年間総配水量	752,353	m ³
(3) 一日平均配水量	2,061	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			286,916 千円
第1項	営業収益			120,609 千円
第2項	営業外収益			166,307 千円
		支	出	
第1款	事業費用			286,916 千円
第1項	営業費用			272,818 千円
第2項	営業外費用			13,088 千円
第3項	特別損失			10 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 101,881千円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			0 千円
第1項 企業債			0 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			101,881 千円
第1項 建設改良費			3,641 千円
第2項 企業債償還金			97,240 千円
第3項 予備費			1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,048 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の経営補助のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,075千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月27日 提出

南大隅町長 石畑 博

令和8年度南大隅町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			286,916	
	1 営業収益		120,609	
		1 給水収益	120,273	水道料金
		4 その他の営業収益	336	督促手数料・給水装置負担金・給水工事検査手数料外
	2 営業外収益		166,307	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息外
		2 他会計補助金	57,540	一般会計繰入金
		3 補助金	0	
		4 長期前受金戻入	57,199	長期前受金の収益化額
		5 資本費繰入収益	51,535	一般会計繰入金
		6 雑収益	22	雑入
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			286,916	
	1 営業費用		272,818	
		1 原水及び浄水費	64,144	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配水費	21,586	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給水費	6,979	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 総係費	33,098	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	146,411	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	600	固定資産等の除却損等
	2 営業外費用		13,088	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,088	企業債及び借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		10	
		4 過年度損益修正損	10	過年度水道料金に係る還付金等
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			0	
	1 企業債		0	
		1 建設改良企業債	0	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			101,881	
	1 建 設 改 良 費		3,641	
		1 設 備 改 良 費	630	
		3 メ ー タ ー 購 入 費	2,057	メ-タ-購入費
		4 固 定 資 産 購 入 費	954	
	2 企 業 債 還 金		97,240	
		1 企 業 債 償 還 金	97,240	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		13,249	
ロ	建	物	47,122		
	減価償却累計額		<u>△ 9,110</u>	38,012	
ハ	構	築	3,134,760		
	減価償却累計額		<u>△ 666,242</u>	2,468,518	
ニ	機	械	406,339		
	減価償却累計額	及	<u>△ 137,830</u>	268,509	
ホ	車	両	145		
	減価償却累計額	運	<u>0</u>	145	
ヘ	工	具	36		
	減価償却累計額	器	<u>0</u>	36	
有	形	固			2,788,469
	定	資			
	産	産			
	合	計			

(2) 無形固定資産

イ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア		924	
無	形	固	定	資	産	合	計		924

(3) 投資その他の資産

イ	基	金		<u>0</u>	
投	資	そ	の	他	の
固	定	資	産	合	計
					<u>0</u>

2,789,393

2. 流動資産			
(1) 現金預金		76,381	
(2) 未収金	7,484		
貸倒引当金	0	7,484	
流動資産合計	<u>7,484</u>	<u>7,484</u>	<u>83,865</u>
資産合計			<u><u>2,873,258</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

697,458

697,458

697,458

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

97,210

97,210

(2) 未払金

16,285

(3) 引当金

1,388

(10) 預り金

二 還付未済金
流動負債合計

114,882

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

1,419,512

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 318,485

繰延収益合計

1,101,027

負債合計

1,913,367

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		810,896	
自己資本金合計		<u>810,896</u>	810,896
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計	<u>6,020</u>	7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	136,710		
利益剰余金合計	<u>136,710</u>	136,710	
剰余金合計			<u>143,754</u>
資本合計			<u>954,650</u>
負債資本合計			<u><u>2,873,258</u></u>

令和7年度南大隅町水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

1.	営業収益			
(1)	給水収益	119,424		
(2)	受託工事収益			
(3)	その他の営業収益	192	119,616	
		<hr/>		
2.	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	59,358		
(2)	配水費	22,503		
(3)	給水費	6,598		
(4)	総係費	30,314		
(5)	減価償却費	156,216		
(6)	資産減耗費	521		
(7)	その他の営業費用		275,510	
	営業損失	<hr/>	<hr/>	△155,894
3.	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	長期前受金戻入	60,790		
(3)	雑収	51		
(4)	他会計補助金	73,560		
(5)	資本費繰入	52,913		
(6)	交		187,315	
		<hr/>		

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,661		
(2) 雑支出	4,810	11,471	175,844
経常利益			<u>19,950</u>
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	0		
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	579	579	
(3) その他特別損失	0		△579
7. 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			19,371
前年度繰越利益剰余金			<u>117,339</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,710</u></u>

令和8年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		16,356	
ロ	建	物	47,121		
	減価償却累計額		<u>△ 12,632</u>	34,489	
ハ	構	築	3,154,701		
	減価償却累計額		<u>△ 915,356</u>	2,239,345	
ニ	機	械	408,871		
	減価償却累計額		<u>△ 185,232</u>	223,639	
ホ	車	両	145		
	減価償却累計額		<u>0</u>	145	
ヘ	工	具	36		
	減価償却累計額		<u>0</u>	36	
有	形	固			2,514,010
	定	資			
	産	産			
	合	計			

(2) 有形固定資産

イ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	
無	形	固	定	資	産	合	計
							516
							<u>516</u>

(3) 投資その他の資産

イ	基	金		0	
投	資	そ	の	資	産
固	定	資	産	合	計
				<u>0</u>	<u>0</u>

2,514,526

2. 流動資産

(1) 現金預金		64,176	
(2) 未収金	7,180		
(3) 保管有価証券			
(4) 未収収益			
貸倒引当金	<u>0</u>	7,180	
(5) 仮払金			
仮払消費税及び地方消費税		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>71,356</u>
資産合計			<u><u>2,585,882</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

520,956

520,956

520,956

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

88,891

88,891

(2) 未払金

15,630

(3) 引当金

イ 賞与等引当金
引当金合計

1,982

1,982

(10) 預り金

二 還付未済金
流動負債合計

106,503

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

1,429,061

(2) 長期前受金収益化累計額

△436,050

繰延収益合計

993,011

負債合計

1,620,472

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		810,896	
自己資本金合計		<u>810,896</u>	810,896
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計	<u>6,020</u>	7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	147,470		
利益剰余金合計	<u>147,470</u>	147,470	
剰余金合計			<u>154,514</u>
資本合計			<u>965,411</u>
負債資本合計			<u><u>2,585,882</u></u>

令和8年度 南大隅町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,314	有形固定資産の取得による支出	△ 3,397
減価償却費	146,411	基金の取り崩しによる収入	0
固定資産除却費	600	<hr/>	<hr/>
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	137	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 3,397
長期前受金戻入額	△ 57,199	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 10	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
支払利息	5,088	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 97,209
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14	<hr/>	<hr/>
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 97,209
未払金の増減額 (△は減少)	2,030	IV 資金増減額 (又は減少額)	
<hr/>	<hr/>	V 資金期首残高	70,503
小計	99,357	資金期末残高	64,176
利息及び配当金の受取額	10		
利息の支払額	△ 5,088		
<hr/>	<hr/>		
業務活動によるキャッシュ・フロー計	94,279		

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～60年
構築物	15年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は304,923千円である。

令和8年度南大隅町水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業収益		286,916	291,238	△4,322			
	1	営業収益	120,609	120,840	△231			
		1 給 水 収 益	120,273	120,585	△312	1 水 道 使 用 料	120,273	水道使用料
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	336	255	81	2 手 数 料	110	工事検査・督促手数料等
						3 雑 収 益	1	雑収入
						4 給水装置負担金	82	給水装置負担金
						5 工事検査手数料	143	工事検査手数料
	2	営業外収益	166,307	170,398	△4,091			
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	1	9	1 預 金 利 息	10	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	57,540	55,485	2,055	1 一 般 会 計 補 助 金	57,540	一般会計繰入金等
		3 補 助 金	0	0	0	1 補 助 金	0	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	57,199	60,364	△3,165	2 国 庫 補 助 金	44,861	長期前受金の収益化
						3 県 補 助 金	3,357	長期前受金の収益化
						4 その他の補助金	8,981	長期前受金の収益化
		5 資 本 費 繰 入 収 益	51,535	54,525	△2,990	1 資 本 費 繰 入 収 入	51,535	一般会計繰入金等
		6 雑 収 益	22	22	0	3 そ の 他 雑 収 益	22	権限移譲交付金
		7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	1	0	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業費用		286,916	288,450	△1,534			
	1	営業費用	272,818	273,613	△795			
		1 原水及び浄水費	64,144	61,987	2,157			
						11 燃 料 費	328	発電機用外
						14 通 信 運 搬 費	2,616	各浄水場電話料及び専用回線料外
						16 委 託 料	34,463	浄水場設備点検管理委託料外
						18 賃 借 料	1,070	土地賃借料・機械借上料
						19 修 繕 費	10,000	設備修繕料外
						23 動 力 費	14,201	各浄水場電気料外
						24 薬 品 費	1,466	滅菌用薬品
		2 配 水 費	21,586	18,795	2,791			
						11 燃 料 費	506	公用車ガソリン代外
						16 委 託 料	11,958	水道施設管理業務委託料外
						17 手 数 料	160	車検整備手数料
						18 賃 借 料	10	土地賃借料
						19 修 繕 費	7,450	配水管維持修繕料外
						25 材 料 費	1,213	配水管維持修繕用材料
						33 保 険 料	274	公用車損害共済 水道機械設備損害共済
						34 公 課 費	15	公用車重量税
		3 給 水 費	6,979	7,041	△62			
						8 報 償 費	306	毎日検査員謝金
						10 備 消 品 費	300	事務用消耗品外
						16 委 託 料	6,185	量水器交換業務委託料外
						17 手 数 料	50	水質検査手数料(単価外)
						19 修 繕 費	69	検針システムモバイルプリンタ修繕
						24 薬 品 費	69	検査用薬品
		4 総 係 費	33,098	31,282	1,816			
						1 給 料	11,471	給料 一般職員(3人)
						2 手 当 等	7,842	扶養手当 840 児童手当 960

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	備考
								通勤手当 125 時間外勤務手当 749 宿日直手当 18 住居手当 132 期末手当 2,851 勤勉手当 2,167
						3 賞与引当金繰入額	1,982	賞与引当金繰入額
						4 報 酬	76	時間外(会計年度任用職員)
						5 法 定 福 利 費	3,677	市町村職員共済組合負担金外
						6 旅 費	242	日水協講習会等出席旅費外
						7 退 職 給 付 費	1,599	退職手当
						10 備 消 品 費	112	事務用消耗品外
						13 印 刷 製 本 費	491	封筒印刷代外
						14 通 信 運 搬 費	794	郵便料外
						16 委 託 料	3,350	公営企業法アドバイザー委託外
						17 手 数 料	994	健康診断手数料外
						19 修 繕 費	300	公用車修繕料外
						28 食 糧 費	28	説明会外
						30 負 担 金	140	日本水道協会外
		5 減 価 償 却 費	146,411	153,908	△7,497			
						1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	146,411	減価償却
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	減価償却
		6 資 産 減 耗 費	600	600	0	1 固 定 資 産 除 却 費	600	除却
	2	営業外費用	13,088	13,827	△739			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,088	5,827	△739	1 企 業 債 利 息	5,088	企業債償還 利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	8,000	0	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	消費税及び地方消費税
	3	特別損失	10	10	0			
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度水道料金に係る還付金等
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1		資本的収入	0	0	0			
	1	企業債	0	0	0			
		1 建設改良企業債	0	0	0	1 建設改良企業債	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的支出		101,881	104,901	△3,020			
	1	建設改良費	3,641	1,441	2,200			
		1 設備改良費	630	0	630	1 委 託 料	630	
		3 メーター購入費	2,057	1,441	616	1 メーター購入費	2,057	
		4 土地購入費	954	0	954	1 土地購入費	954	
	2	企業債償還金	97,240	102,460	△5,220			
		1 企業債償還金	97,240	102,460	△5,220	1 企業債償還金 (建設改良費等)	102,460	通常償還 元金
	3	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

添付資料

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	本 年 度	0	3	0	11,471	9,441	20,912	3,677	24,589
	前 年 度	0	3	0	10,889	8,909	19,798	3,520	23,318
	比 較	0	0	0	582	532	1,114	157	1,271

本年度の職員数は令和8年4月1日（見込）

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	840	132	125	749	960
	前 年 度	750	0	120	794	960
	比 較	90	132	5	△45	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	計
	本 年 度	2,851	2,167	18	1,599	9,441
	前 年 度	2,589	2,052	18	1,626	8,909
	比 較	262	115	0	△27	532

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	本年度	0	3	0	11,471	9,441	20,912	3,677	24,589
	前年度	0	3	0	10,889	8,909	19,798	3,520	23,318
	比較	0	0	0	582	532	1,114	157	1,271

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	840	132	125	794	960
	前年度	750	0	120	794	960
	比 較	90	132	5	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	退職給付費	計
	本年度	2,851	2,167	18	1,599	9,486
	前年度	2,589	2,052	18	1,626	8,909
	比 較	262	115	0	△27	577

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	賞与等引当金繰入	計
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	582	給与改定に伴う増加分	582	
職員手当	532	制度改正に伴う増減分	532	人事院勧告による期末手当及び勤勉手当支給率の改正、扶養手当の段階的見直しによる増減、児童手当法改正による増

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	316,200
	平均給与月額 (円)	400,000
	平均年齢 (歳)	38.10
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,100
	平均給与月額 (円)	324,266
	平均年齢 (歳)	37.10

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0
令和7年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	99.9

(級別の基準となる職務)

職務の級	基準となる職務
1級	<ul style="list-style-type: none">・主事補の職務・主事の職務
2級	<ul style="list-style-type: none">・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
3級	<ul style="list-style-type: none">・主査の職務・政策調整官の職務
4級	<ul style="list-style-type: none">・係長又は副主幹の職務・主幹の職務・困難な業務を処理する主査の職務
5級	<ul style="list-style-type: none">・課長補佐、技術補佐、グループ長、各委員会の事務局次長の職務・困難な業務を処理する主幹の職務・参事又は専門員の職務
6級	<ul style="list-style-type: none">・技術統括監の職務・課長、支所長及び各委員会の事務局長（以下「課長」という。）の職務・困難な業務を処理する参事又は専門員の職務
7級	<ul style="list-style-type: none">・困難な業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

※基準日は、令和8年1月1日

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-